



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員財務部長

（氏名）杉谷 仁司（TEL）03-5530-5522

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	21,380	△11.3	△2,702	—	△2,609	—	△4,567	—
28年12月期第2四半期	24,093	△20.1	△1,973	—	△1,860	—	△2,497	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	△260.49		—					
28年12月期第2四半期	△138.80		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	32,187	19,871	61.7	1,133.20
28年12月期	37,685	26,024	69.1	1,484.08

（参考）自己資本 29年12月期第2四半期 19,871百万円 28年12月期 26,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,816	△7.5	△4,383	—	△4,345	—	△6,320	—	△360.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期2Q	19,400,000 株	28年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期2Q	1,864,454 株	28年12月期	1,864,454 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期2Q	17,535,546 株	28年12月期2Q	17,995,066 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
3. その他	7
(重要事象等)	7
4. 補足情報	8
(1) 商品分類別売上高	8
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間は、景気においては一部に改善の遅れがみられながらも緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては、途中足踏みがみられたものの後半にかけて持ち直しの動きが続きました。当社の事業と関連の深い住宅発売戸数は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、3月10日に発表した経営ビジョンに沿い、地域特性に応じた店舗別販売促進策の推進、外商をはじめとする顧客との長期的な関係構築、新規出店や提携店出店、インターネット・ECの強化、住宅事業者等との販売提携再構築、リユース、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

店舗におきましては、地域ごとの顧客ニーズに的確に訴求するための店舗別販売促進策を継続するとともに、外商部を中心とする個人外商など、顧客深耕、リレーション強化のための取り組みも積極化しました。また、インターネット上でのプレゼンスを高め、リアル店舗への集客やウェブ上での購入を促すため、商品のみならずプロフェッショナルサービスも前面に打ち出したサイトの整備を含めた公式ホームページの充実に努めました。さらに、ECサイトにおいては、掲載商品数を3月時点の2,800種から6月には4,000種まで拡充するなど、ユーザビリティ向上に注力しました。

店舗網につきましては、次世代店舗網構築を積極化し、2月には、「アウトレット&リユース プレミアム 有明」、大阪・なんばに期間限定のポップアップショップ「IDC OTSUKA なんばパークス」を、3月には、当社初のソファ専門店「LIFE STYLE SHOP 柏の葉T-SITE」をオープンしました。4月には、商業立地の新宿に「アウトレット&リユース新宿」をオープンし、より身近で気軽なインテリアの選択肢としてのリユースの認知拡大に取り組みました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携による店舗展開を推進し、3月には松山市に提携店をオープンしました。

住宅事業者との販売提携につきましては、新築・まとめ買い需要の取り込み強化に向け、提携販売再構築に引き続き注力し、売上は前年を大幅に上回りました。

昨年9月に本格始動したリユースにつきましては、買い替え促進のための受け皿としての買取り・下取りの実施や、リユース品を専門に取り扱う新業態店舗の出店を通して、認知拡大が進みました。

法人需要取り込みにつきましては、各店舗においてもコントラクト案件を手掛ける体制を構築するなど、全社的な法人営業体制の強化に取り組みました。

外商部における営業活動は軌道に乗りつつあり、販売提携再構築は相当程度進捗し、コントラクト案件の売上に先行する受注状況は好調に推移しました。一方で、店舗別販売促進策は、店舗によって実効性に差がみられ、新築まとめ買い需要依存度の高い大型店を中心に既存店の来店件数・成約件数は想定の水準に至らず、売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は213億80百万円(前年同期比11.3%減)となりました。主な内訳は、店舗が203億19百万円(前年同期比11.7%減)、コントラクトが10億34百万円(前年同期比0.5%減)であります。売上総利益は、109億54百万円(前年同期比14.6%減)、販売費及び一般管理費は136億57百万円(前年同期比7.7%減)、営業損失は27億2百万円(前年同期は19億73百万円の損失)、経常損失は26億9百万円(前年同期は18億60百万円の損失)となりました。四半期純損失は、投資有価証券売却益等の特別利益9億71百万円、減損損失及び店舗規模適正化の前倒し実施に伴う事業構造改善引当金等の特別損失29億13百万円の計上等により、45億67百万円(前年同期は24億97百万円の損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は321億87百万円となり、前事業年度末と比較して54億98百万円(14.6%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少16億74百万円、受取手形及び売掛金の増加1億94百万円、商品の減少6億62百万円、投資有価証券の減少18億47百万円、差入保証金の減少3億4百万円によるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は123億15百万円となり、前事業年度末と比較して6億54百万円(5.6%)の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億60百万円、事業構造改善引当金の増加19億48百万円によるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は198億71百万円となり、前事業年度末と比較して61億52百万円(23.6%)の減少となりました。

これは、四半期純損失による利益剰余金の減少45億67百万円、配当による利益剰余金の減少14億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億73百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して7.4ポイント低下し61.7%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して16億74百万円減少し、当第2四半期会計期間末は21億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は29億26百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額1億94百万円、たな卸資産の減少額6億60百万円、仕入債務の減少額7億60百万円、前受金の増加額1億79百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は26億55百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入25億80百万円、差入保証金の回収による収入1億64百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は14億3百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期業績予想につきましては、平成29年7月28日に公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,798	2,179,086
受取手形及び売掛金	2,526,597	2,721,395
商品	14,302,114	13,639,800
その他	1,411,934	1,058,139
流動資産合計	22,094,444	19,598,421
固定資産		
有形固定資産	3,685,490	2,960,126
無形固定資産	167,842	52,673
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513,983	3,666,724
差入保証金	5,989,612	5,684,903
その他	235,991	225,799
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	11,737,987	9,575,828
固定資産合計	15,591,319	12,588,628
資産合計	37,685,764	32,187,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,794	2,437,665
未払法人税等	64,856	102,242
賞与引当金	—	2,083
販売促進引当金	38,574	30,577
ポイント引当金	109,941	169,240
その他	4,222,659	3,679,386
流動負債合計	7,633,826	6,421,195
固定負債		
役員退職慰労引当金	496,703	496,292
事業構造改善引当金	—	1,948,627
資産除去債務	351,147	353,778
長期預り金	2,381,722	2,381,722
その他	798,129	714,102
固定負債合計	4,027,701	5,894,523
負債合計	11,661,528	12,315,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,772,165	3,772,165
利益剰余金	21,550,536	15,571,541
自己株式	△2,311,151	△2,311,151
株主資本合計	24,091,551	18,112,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,932,684	1,758,774
評価・換算差額等合計	1,932,684	1,758,774
純資産合計	26,024,235	19,871,330
負債純資産合計	37,685,764	32,187,049

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,093,526	21,380,010
売上原価	11,267,530	10,425,245
売上総利益	12,825,995	10,954,765
販売費及び一般管理費	14,799,815	13,657,467
営業損失(△)	△1,973,819	△2,702,702
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46,458	30,539
保険配当金	47,998	76,945
その他	28,760	17,974
営業外収益合計	123,219	125,459
営業外費用		
固定資産除却損	4,752	306
支払手数料	-	24,789
保証金支払利息	243	-
自己株式取得費用	4,092	-
その他	341	7,587
営業外費用合計	9,430	32,684
経常損失(△)	△1,860,031	△2,609,926
特別利益		
固定資産売却益	29,743	3,793
投資有価証券売却益	-	967,786
特別利益合計	29,743	971,580
特別損失		
固定資産売却損	-	2,328
減損損失	225,028	962,604
事業構造改善引当金繰入額	-	1,948,627
特別損失合計	225,028	2,913,560
税引前四半期純損失(△)	△2,055,316	△4,551,906
法人税、住民税及び事業税	14,912	16,047
法人税等調整額	427,426	△154
法人税等合計	442,339	15,892
四半期純損失(△)	△2,497,655	△4,567,799

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△2,055,316	△4,551,906
減価償却費	118,700	93,059
差入保証金償却額	6,051	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,025	2,083
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,950	△410
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△1,528	△7,996
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	59,298
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	1,948,627
減損損失	225,028	962,604
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△967,786
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,743	△1,465
固定資産除却損	4,752	306
受取利息及び受取配当金	△46,460	△30,539
売上債権の増減額 (△は増加)	713,485	△194,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△549,756	660,775
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61,701	328,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635,072	△760,129
前受金の増減額 (△は減少)	△101,424	179,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△446,727	△682,766
その他	11,007	12,983
小計	△2,872,782	△2,950,449
利息及び配当金の受取額	46,460	30,539
法人税等の支払額	△44,890	△21,049
法人税等の還付額	77,708	14,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,793,504	△2,926,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,056,881	△43,203
有形固定資産の売却による収入	63,195	4,114
無形固定資産の取得による支出	△15,161	△38,242
投資有価証券の売却による収入	—	2,580,847
差入保証金の差入による支出	△69,740	△13,599
差入保証金の回収による収入	—	164,683
その他	△20,249	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,837	2,655,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,485,344	△1,403,367
自己株式の取得による支出	△1,428,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,913,904	△1,403,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,806,246	△1,674,712
現金及び現金同等物の期首残高	10,971,827	3,853,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,165,581	2,179,086

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

(重要事象等)

当社は前事業年度、営業損失45億97百万円、経常損失44億36百万円、当期純損失45億67百万円となり、当第2四半期累計期間は営業損失27億2百万円、経常損失26億9百万円、四半期純損失45億67百万円となりました。

対応策として、次世代店舗網の構築、人員配置効率化、地域特性に応じた販売促進策により利益体質強化を図ります。店舗規模の適正化を前倒しで実施する事を平成29年7月28日に決議し、これに伴い事業構造改善引当金19億48百万円、減損損失9億62百万円を計上しております。

また当第2四半期会計期間末の現金及び預金21億79百万円、取引金融機関4社とのコミットメントライン契約締結及び金融機関からの支援の意思を確認していることから必要運転資金を確保しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	443,797	322,287	72.6
和家具	66,222	69,673	105.2
応接	5,327,164	4,927,941	92.5
リビングボード	1,319,204	1,174,338	89.0
学習・事務	1,385,703	1,147,636	82.8
ダイニング	4,714,831	4,129,919	87.6
ジュータン・カーテン	2,000,126	1,917,761	95.9
寝具	6,047,525	5,229,882	86.5
電気・住器	899,923	854,201	94.9
単品	553,942	466,679	84.2
リトグラフ・絵画	14,595	17,040	116.8
その他	1,282,317	1,098,771	85.7
売上高	24,055,356	21,356,135	88.8
不動産賃貸収入	38,169	23,875	62.6
合計	24,093,526	21,380,010	88.7

(2) 店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	23,010,994	20,319,690	88.3
コントラクト	1,039,924	1,034,881	99.5
その他	42,607	25,439	59.7
合計	24,093,526	21,380,010	88.7